

中央学院大学 社会システム研究所
プロジェクト研究報告会 次第

日時： 2025年12月17日（水） 午前の部9:30～、午後の部14:00～

会場： 中央学院大学30周年記念館（6号館）1階 611小講堂

【午前の部】 9:30 ～ 12:30

「グローバルデザイン」

1. 「グローバルデザインの構想について」 & 「ニセコ町と花巻市のグローバルデザイン」
中川淳司 中央学院大学現代教養学部・教授
2. 「東川町と那須塩原市のグローバルデザイン」
綿貫雅一 一般社団法人日本グローバル・イニシアティブ協会・代表理事
3. 「紋別市と太田市のグローバルデザイン」
西館崇 共愛学園前橋国際大学国際社会学部・教授
4. 「出雲市のグローバルデザイン」
福嶋浩彦 中央学院大学社会システム研究所・教授
5. 「我孫子市と香取市のグローバルデザイン」
林健一 中央学院大学現代教養学部長・教授

【午後の部】 14:00 ～ 16:00

「危機の中にある境界地域」

1. 「領土国家と境界地域」
川久保文紀 中央学院大学副学長・法学部教授
2. 「国民保護法と境界地域」
土屋耕平 中央学院大学社会システム研究所長・法学部教授
3. 「グローバルリスク研究と国境島嶼」
岩下明裕 長崎大学グローバルリスク研究センター長／
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・教授
4. 「日本の国境離島に関する政策評価 - 行政事業レビューを手掛かりに」
古川浩司 中京大学法学部・教授

プロジェクト研究報告会午前の部「グローバルデザイン」

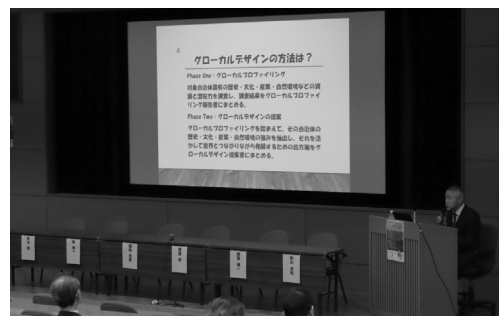
中川 淳司(現代教養学部教授)

2025年12月17日、611講堂において社会システム研究所のプロジェクト研究の研究報告会を開催した。午前の部では、プロジェクト研究「グローバルデザイン」のメンバーが報告を行った。冒頭、研究代表の中川淳司から、大要以下の通り、プロジェクトの背景と理論的枠組み・方法の説明が行われた。少子高齢化が進む日本において「地方消滅」の危機が話題になる中で、地域がグローバルなつながりを活かして、地域固有の資源を磨き、希望を持てる経済社会の未来像を描くことが「グローバルデザイン」の本質である。この枠組みを用いて、2期・5年間で9の地方自治体を取り上げた。まず、第一段階として、政府統計を始めとする客観的で共通のデータに拠りながら、地域のグローバルなつながりと、地域固有の歴史・文化・経済・社会・自然環境の資源を明らかにするグローバル・プロファイリングを行った。その後、第二段階として、地域がそのグローバルなつながりを活かして、地域固有の資源を磨き、活用することを通じて、希望を持てる地域の経済社会の未来像を構想するグローバルデザインを提案した。

以下、対象自治体のそれぞれについて、担当

したメンバーがグローバルデザイン提案を行った内容を説明した。まず中川教授が北海道ニセコ町と岩手県花巻市のグローバルデザイン提案を報告した。続いて、西館崇氏(共愛学園前橋国際大学教授)から北海道紋別市と群馬県太田市のグローバルデザイン提案の報告が行われた。次に、綿貫雅一氏(一般社団法人日本グローバル・イニシアティブ協会代表理事)から北海道東川町と栃木県那須塩原市のグローバルデザイン提案の報告が行われた。次に、福嶋浩彦教授(本学社会システム研究所教授)から島根県出雲市のグローバルデザイン提案の報告が行われた。最後に、林健一教授(本学現代教養学部長)から千葉県我孫子市と香取市のグローバルデザイン提案の報告が行われた。

以上の報告の後に、プロジェクトメンバーの青木章氏(前我孫子市副市長)が加わったパネルディスカッションとフロアからの質疑応答を行い、研究報告会を締めくくった。なお、このプロジェクトの研究成果は、2026年3月に『グローバルデザイン』として文眞堂から刊行される予定である。



プロジェクト研究報告会午後の部「危機の中の境界地域」

川久保 文紀(法学部教授)

冒頭、研究代表の川久保文紀からプロジェクト研究の趣旨説明とともに、「境界地域と領土国家」と題した報告が行われました。海洋国家・島嶼国家としての日本の特質を明らかにしたうえで、「固有の領土」論の陥穽について検証し、日本という国のかたちの歴史的・地理的な多様性を視野にいれながら考察しました。境界地域は地理的に隔絶され外部世界と近接しているため、防衛力や監視を強化する重点対象としてみなされてきましたが、逆説的にいえば、この隔絶性と近接性こそが境界地域を交流と機会の空間として認識する契機になると論じました。次に、岩下明裕氏(長崎大学グローバルリスク研究センター長/北海道大学スラヴ・ユーラシア研究センター教授)より、「グローバルリスク研究と国境島嶼」と題した報告が行われました。礼文(北海道)、小笠原(東京)、対馬(長崎)、竹富(沖縄)、与那国(沖縄)を事例としてとりあげ、それぞれの島に関するリスクを析出し、災害、安全保障、人口動態、医療、産業構成に関わる状況を概観しました。グローバルリスク研究の現場のひとつとしての島嶼、とくに境界性の強い島々を俎上において検討したうえで、リスクを直撃する現場の視点からどのように考え、向き合うかというアイランドリスク研究の可能性につい



て展望を示しました。

三番目の報告として、土屋耕平法学部教授が「境界地域をめぐる国民保護法制」と題して報告しました。プロジェクト研究の一環として参加した境界地域研究ネットワークJAPAN (JIBSN)のセミナー(標津、与那国、対馬・釜山)を振り返りながら、「砦」と「ゲートウェイ」という2つの側面をもつ境界自治体の現況を、政府間関係の観点から考察し、沖縄県や与那国町を事例としつつ、国民保護法制を分析しました。最後に、古川浩司氏(中京大学法学部教授)より「日本の国境離島に関する政策評価—行政事業レビューを手掛かりに」と題する報告が行われました。日本の国境離島の現況に関する説明の後、日本の多くの国境離島が抱えている人口減少問題はリスクとして扱うべきなのか、あるいは、クライシス(危機)として扱うべきなのかという点について、行政事業レビューを手掛かりとして分析が行われました。

すべての報告の終了後、パネルディスカッションが行われ、研究代表から境界自治体にとっての危機とは何か、境界自治体の国境政策における影響力などについて問題提起がなされました。フロアからの質問も含め、各報告者より回答が行われ、活発な意見交換を行うことができました。

